

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 三井住友建設株式会社

コード番号 1821 URL <http://www.smcon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 五十嵐 久也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 橋 修一

TEL 03-5332-7212

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	396,065	△20.8	4,474	63.5	1,609	9.1	△5,147	—
20年3月期	499,989	△5.7	2,736	△76.4	1,476	△85.5	△2,646	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△18.86	—	△28.9	0.6	1.1
20年3月期	△13.19	—	△11.4	0.4	0.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △855百万円 20年3月期 48百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	240,788	16,936	6.1	△62.79
20年3月期	337,893	23,270	6.2	△41.87

(参考) 自己資本 21年3月期 14,579百万円 20年3月期 21,016百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	17,236	2,719	△21,880	23,995
20年3月期	△15,482	△810	12,838	26,508

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	150,000	△15.2	0	—	△1,000	—	△1,200	—	△4.37
通期	355,000	△10.4	5,000	11.8	3,000	86.5	1,500	—	5.46

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 275,097,086株 20年3月期 271,242,956株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 411,183株 20年3月期 377,598株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	327,258	△22.7	1,910	129.3	522	41.1	△5,839	—
20年3月期	423,282	△7.1	833	△90.8	370	△95.4	△3,325	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△21.40	—
20年3月期	△16.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	204,886	—	12,003	—	5.9	—	△72.16	
20年3月期	296,698	—	18,783	—	6.3	—	△50.11	

(参考) 自己資本 21年3月期 12,003百万円 20年3月期 18,783百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	125,000	△15.6	100	—	△600	—	△800	—	△2.91
通期	290,000	△11.4	3,300	72.8	1,800	244.8	1,000	—	3.64

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(参考)

「21年3月期の連結(個別)業績」指標算式

○1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

○潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数} + \text{普通株式増加数}}$$

(注) 当社が発行している全優先株式について、普通株式を対価とする取得請求権が行使されたと仮定した場合に発行される普通株式数(潜在株式数)を発行済普通株式の期中平均株式数に加えて、上記算式により計算しております。

○1株当たり純資産

$$\frac{\text{期末の普通株式に係る純資産額}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数}}$$

(注) 期末の普通株式に係る純資産額は、期末純資産の部の合計額から期末発行済優先株式のうち普通株式を対価とする取得請求権未行使の株式に係る払込金額、当会計期間に係る普通株式に帰属しない剰余金の配当額及び少数株主持分(連結のみ)を控除して算出しております。

「22年3月期の連結(個別)業績予想」指標算式

○1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{普通株式の期末発行済株式数(当期末)}}$$

「期中平均株式数及び期末発行済株式数(自己株式を除く)」

	期中平均株式数		期末発行済株式数	
	20年3月期	21年3月期	20年3月期	21年3月期
普通株式	200,598,949株	272,908,231株	270,865,358株	274,685,903株
第一回優先株式	1,515,874株	382,575株	870,000株	—株
第二回A種優先株式	4,500,000株	4,500,000株	4,500,000株	4,500,000株
第三回B種優先株式	2,944,781株	—株	—株	—株
第三回C種優先株式	5,934,637株	5,868,700株	5,868,700株	5,868,700株
第三回D種優先株式	6,000,000株	5,981,434株	6,000,000株	5,961,900株

- (注) 1 発行済株式数の増減内容については、20ページ「注記事項(連結株主資本等変動計算書関係)」をご覧ください。
 2 上記優先株式のうち、第一回・第三回B種優先株式及び、第三回C種・第三回D種優先株式の一部については当期末までに取得請求権が行使されております。今後普通株式を対価とする取得請求権が権利行使された場合、既存の普通株主の権利が希薄化される可能性があります。また、権利行使と引換えに交付された普通株式が市場で売却された場合、その時点における需給関係によっては普通株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、金融不安を背景に世界経済の減速が明らかとなる中、企業収益は大幅に減少し、景気後退は一段と深刻化いたしました。

国内建設市場におきましては、政府の経済対策が期待される等、公共工事の縮減傾向がやや緩和される動向が見られたものの、不動産市況の悪化、住宅需要の低迷等から民間建設投資は大きく減少し、各社を取り巻く受注環境は一段と厳しさを増しました。

こうした状況下、当社グループは「中期経営計画（2009/3期～2011/3期）」の達成に向け注力してまいりましたが、急激な国内市場の収縮により受注高・売上高は大幅に減少するとともに、主に上半期における原材料コストの高騰等の影響を受け、収益面におきましても計画の達成には至らず、当期の業績は以下の通りとなりました。

まず、売上高につきましては、3,961億円（前年度比1,039億円減少）となりました。

収益面につきましては、売上総利益が前年度に比べ減少したことなどから、経常利益は16億円（前年度比1億円増加）に留まりました。また、退職特別加算金等の計上及び、回収に懸念の生じた工事代債権他に対し、貸倒引当金を設定し特別損失を計上するとともに、繰延税金資産を一部取崩し法人税等調整額を計上したことから、当期純損失は51億円となりました。

②次期の見通し

次期の見通しといたしましては、国内外の景気後退の深刻化を背景に企業収益も厳しい状況が続き、これらの影響により個人消費も減少すると考えられ、景気回復には時間がかかるものと予想されます。

建設業界におきましては、政府の経済対策に期待が寄せられるものの、民間建設市場では住宅需要の低迷に加え、企業収益の悪化による設備投資意欲の減退により国内市場は総じて縮小傾向にあるため、熾烈なコスト競争が続き、企業間格差は一段と鮮明になると考えられます。

こうした環境下、次期における業績見通しは以下のとおりです。

	(連結業績予想)	(個別業績予想)
受注高	—————	2,900 億円
売上高	3,550 億円	2,900 億円
営業利益	50	33
経常利益	30	18
当期純利益	15	10

③中長期的な会社の経営戦略

当社は“高品質商品の提供”を経営の中核に置き、技術に裏付けられた『信頼の三井住友建設ブランド』の確立に向け、鋭意取り組んでおります。今後とも厳しい経営環境が続くことが予想される中、「質的なトップゼネコン」になるという長期経営目標を掲げ、適正規模のもとで市場環境に左右されない強固な経営基盤を構築するために、受注判断を一層厳格化するとともに業務・組織体制・人員配置等の抜本的な見直し等、収益構造の改革に取り組んでおります。また、この構造改革の着実な実行と併せ、新たな収益源の創出に注力し、企業競争力の強化と経営の効率化を図る所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローにつきましては、主に民間建築工事において工事代債権の回収期に入ったことから営業活動によるキャッシュ・フローは172億円の資金の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び貸付金の回収等により27億円の資金の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の返済等により219億円の資金の減少となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は240億円となっております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	7.5%	6.2%	6.1%
時価ベースの自己資本比率	10.0%	7.5%	7.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3	—	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.0	—	12.5

※各指標の基準は以下のとおりとなっております。

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化や将来の事業展開に備えて内部留保の確保を図りつつ、安定的な配当を継続することを基本としながら、業績の推移と今後の経営環境等を勘案して決定する方針を採っております。

当期の配当につきましては、今回の実績に鑑み、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期以降につきましては、「顧客満足の追求」「株主価値の増大」という経営理念のもと、早期復配を果たすべく努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの将来の経営成績、財政状態及び株価等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項の判断時点は平成21年3月期決算短信提出日現在であります。

当社グループにおきましては、これらの事業を取り巻く様々な事項に対するリスク管理を実施し、企業活動への影響について軽減を図っております。

①建設投資の動向

公共投資、企業の設備投資、民間住宅投資等の建設投資の動向に左右され、受注工事高が増減し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②海外事業のリスク

当社グループでは、アジア地域を中心として海外におきましても建設工事を行っており、その国の政情の変化、経済情勢の変動、予期せぬ法規制の変更、為替相場の大幅な変動等が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③市場金利の変動

金利水準の急激な上昇が生じた場合には、支払利息の増加等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④資産保有リスク

当社グループは事業推進に伴い、工事代債権、事業用不動産、貸付金等各種資産を保有しております。従って、取引先の信用不安発生、資産価値の著しい下落等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤原材料等価格変動

建設物の着工から完成までは長期間に及ぶものが多く、工事施工期間中の原材料等価格変動による利益への影響が考えられます。

⑥法的規制等

当社グループは事業推進にあたり、建設業法、建築基準法、環境関連法規等、多数の法的規制を受けております。また、海外におきましても、各国における事業許可等をはじめとして国内同様に法的規制の適用を受けております。特に、建設工事を行うにあたりましては、各種法規制に基づく許認可等の取得が多岐にわたり、これらの法的規制が変更され、当社グループの営業活動に大きな制約が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦事故の発生

建設事業は、作業環境や作業方法の特性から危険を伴うことも多く、他の産業に比べ事故発生率が高くなっております。安全管理を徹底しておりますが、労働災害事故が発生した場合、建設業法の監督処分や、自治体等各発注機関の指名停止措置の対象となりますとともに、損害賠償等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧瑕疵の発生

建設物の施工にあたりましては、品質管理を徹底しておりますが、万一、当社が施工した建設物に大規模な瑕疵が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨工事着手の遅延

建設工事の遂行にあたりましては、自然環境や、周辺の住環境等に影響を及ぼすことがあります。通常は、各自治体や、近隣住民の同意を得た上で工事に着手しておりますが、周辺環境に大きな影響を及ぼす場合、着工までの交渉が長期にわたることが考えられます。その場合、当初見込んでおりました着工時期が大幅に遅れる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩訴訟リスク

当社グループは事業推進にあたりまして、瑕疵担保責任、製造物責任、特許、独占禁止法等に関する訴訟を提起される可能性があり、訴訟の動向によりましては業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪優先株式の普通株式を対価とする取得請求権の行使

当連結会計年度末において、当社の発行済優先株式のうち、第二回A種4,500千株、第三回C種5,868千株、第三回D種5,961千株の3種類につきましては、各定められた取得請求権の行使可能期間において、所定の行使価額によって、普通株式を対価とする取得請求権を行使することができることから、当連結会計年度末において各種優先株式には合計313,716千株の普通株式を対価とする取得請求権が存在しております。

今後、取得請求権が権利行使された場合、優先株式と引換えに普通株式が交付されることにより、既存の普通株主の権利が希薄化される可能性があります。また、権利行使と引換えに交付された普通株式が市場で売却された場合、その時点における需給関係によっては普通株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 当期の主な受注工事

	発注者	工事名称
土木工事	中日本高速道路株式会社	第二東名高速道路 郡界川橋工事
	インドネシア居住・地域基盤整備省	タンジュンプリオク・アクセス道路建設工事 パッケージ1, E-1工区
	国土交通省	東北中央自動車道栗子トンネル(山形側)工事
建築工事	東京建物株式会社 東武鉄道株式会社	(仮称)有明TT計画 マンション工事
	学校法人千葉工業大学	(仮称)千葉工業大学津田沼校舎新2号棟新築工事
	港南台うぐいす住宅マンション建替組合	(仮称)港南台うぐいす団地建替計画新築工事

(6) 当期の主な完成工事

	発注者	工事名称
土木工事	国土交通省	第二京阪道路茄子作地区PC上部工事
	西日本高速道路株式会社	鳥取自動車道 用瀬第二トンネル工事
	国土交通省	福岡208号 矢部川橋上部工第1工区工事
建築工事	三井不動産レジデンシャル株式会社	パークシティ柏の葉キャンパス一番街
	特定目的会社府中片町インベストメント	(仮称)府中市片町3丁目計画 商業施設新築工事
	国土交通省	H17浜松地方合同庁舎建築工事

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社23社及び関連会社5社で構成され、土木・建築並びにこれらに関連する事業を主な内容として事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び部門別の概要は次のとおりであります。

[建設部門]

当社、子会社の三井住建道路(株)、SMCリフォーム(株)、SMC商事(株)他が国内及び海外で、土木・建築工事の設計、施工並びにこれらに係る事業を行っております。

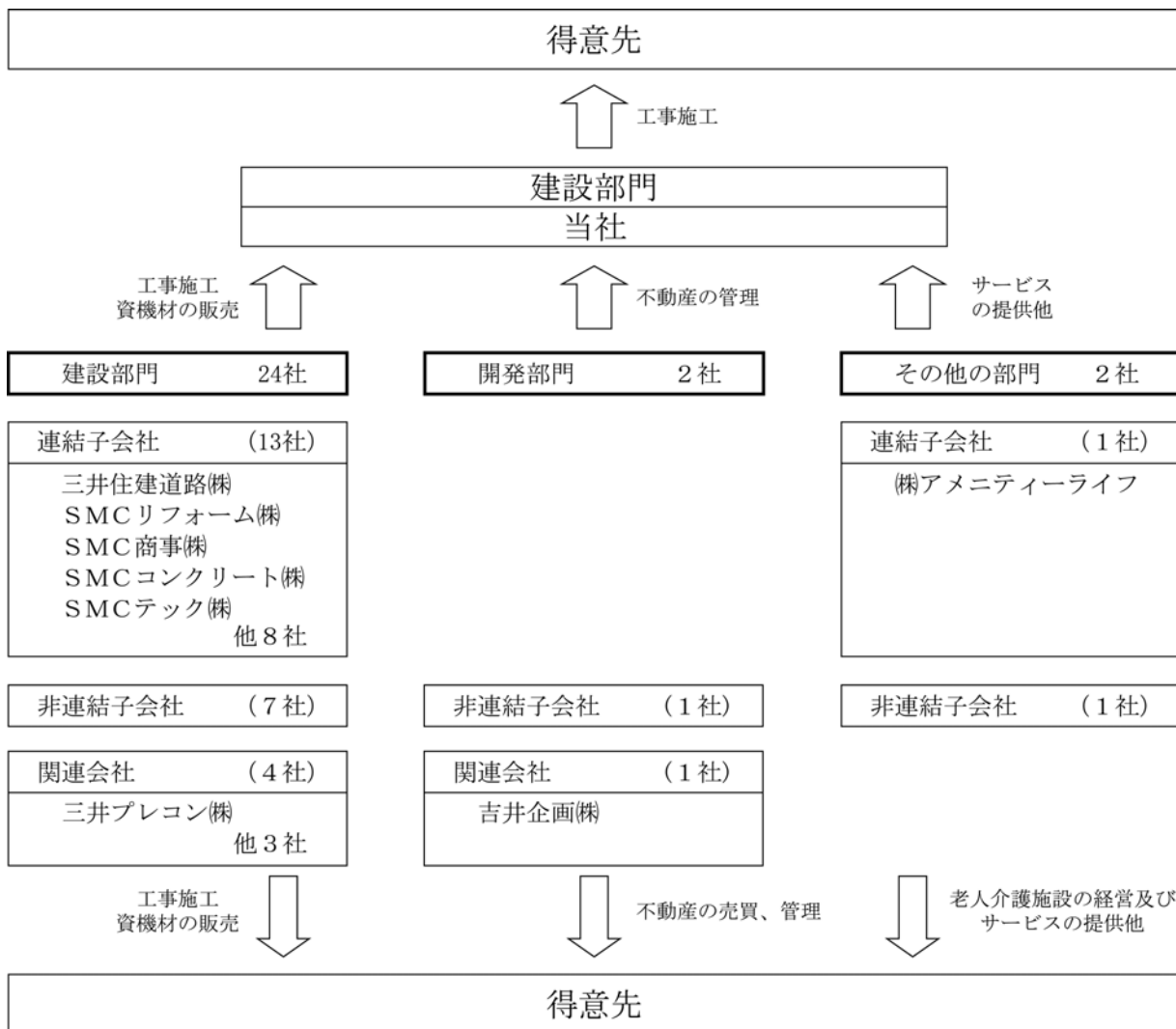
[開発部門]

関連会社の吉井企画(株)が不動産の売買及び管理に関する事業を行っております。

[その他の部門]

子会社の(株)アメニティーライフが老人介護施設の経営を行っております。

事業の概略は以下の図のとおりであります。(平成21年3月31日現在)



3 経営方針

会社の経営の基本方針

当社の経営理念は以下のとおりであります。

【経営理念】

- 顧客満足の追求
高い技術力と豊かな創造力の向上に努め、顧客そして社会のニーズと信頼に応じて、高品質な建設作品とサービスを提供します。
- 株主価値の増大
徹底した効率経営と安定した収益力により、事業の継続的発展を実現し、企業価値＝株主価値の増大に努めます。
- 社員活力の尊重
社員の個性と能力が遺憾なく発揮でき、働き甲斐のある、開かれた闊達な会社を創ります。
- 社会性の重視
公正な企業活動を行い、社会から信頼される健全な企業市民を目指します。
- 地球環境への貢献
人と地球に優しい建設企業の在り方を常に求め、生活環境と自然の調和を大切に考えます。

当社は、自らの事業活動を通じて全てのステークホルダーに安心・安全を提供することを「企業の社会的責任（CSR）」と認識し、その実現に向けた基本指針として本理念を策定しております。

事業展開にあたっては、役員・社員の行動規範として制定した「企業行動憲章」に基づき、法令等を遵守徹底するとともに、当社の得意分野であるプレストレスト・コンクリート橋梁、超高層住宅をはじめ、リニューアル、免制震、環境など、それぞれの分野における高品質、高技術を追求して、安定的な収益体質の確立と企業価値の一層の向上に努め、各ステークホルダーから信頼される誠実な企業を目指してまいります。

4 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,602	25,296
受取手形・完成工事未収入金等	205,419	124,968
未成工事支出金等	27,182	26,755
繰延税金資産	5,428	2,309
その他	24,547	16,327
貸倒引当金	△5,549	△4,522
流動資産合計	285,631	191,135
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,822	14,117
機械、運搬具及び工具器具備品	17,181	17,075
土地	16,486	16,395
建設仮勘定	—	12
減価償却累計額	△24,564	△24,266
有形固定資産合計	23,924	23,334
無形固定資産	1,864	2,221
投資その他の資産		
投資有価証券	8,286	5,668
長期貸付金	10,231	7,769
破産債権、更生債権等	8,887	8,841
繰延税金資産	1,069	2,651
投資不動産	4,243	3,630
長期営業外未収入金	38,089	40,644
その他	7,885	8,040
貸倒引当金	△52,220	△53,149
投資その他の資産合計	26,472	24,097
固定資産合計	52,262	49,652
資産合計	337,893	240,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	211,110	140,219
短期借入金	26,166	4,679
未払費用	4,944	2,117
未成工事受入金	24,985	28,687
完成工事補償引当金	1,851	1,491
工事損失引当金	1,290	572
その他	18,889	22,409
流動負債合計	289,239	200,177
固定負債		
長期借入金	2,279	2,123
退職給付引当金	17,987	15,690
再評価に係る繰延税金負債	485	447
その他	4,630	5,413
固定負債合計	25,383	23,674
負債合計	314,622	223,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,859	16,859
資本剰余金	83	80
利益剰余金	3,979	△1,145
自己株式	△240	△240
株主資本合計	20,680	15,553
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	585	△375
土地再評価差額金	81	58
為替換算調整勘定	△331	△656
評価・換算差額等合計	335	△973
少数株主持分	2,254	2,356
純資産合計	23,270	16,936
負債純資産合計	337,893	240,788

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	499,989	396,065
売上原価	476,322	372,956
売上総利益	23,666	23,108
販売費及び一般管理費	20,930	18,634
営業利益	2,736	4,474
営業外収益		
受取利息	265	332
受取配当金	172	103
保険配当金等	270	176
為替差益	122	—
負ののれん償却額	0	74
持分法による投資利益	48	—
その他	113	142
営業外収益合計	992	830
営業外費用		
支払利息	1,329	1,479
為替差損	—	240
持分法による投資損失	—	855
その他	923	1,119
営業外費用合計	2,252	3,694
経常利益	1,476	1,609
特別利益		
前期損益修正益	212	479
固定資産売却益	119	13
投資有価証券売却益	62	394
その他	31	4
特別利益合計	425	891
特別損失		
固定資産処分損	143	367
貸倒引当金繰入額	609	2,613
課徴金等	296	—
和解費用	399	—
退職特別加算金等	—	557
その他	352	1,191
特別損失合計	1,800	4,729
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	100	△2,227
法人税、住民税及び事業税	600	828
法人税等調整額	2,021	1,860
法人税等合計	2,621	2,689
少数株主利益	125	230
当期純損失(△)	△2,646	△5,147

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,859	16,859
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,859	16,859
資本剰余金		
前期末残高	84	83
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△2
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	83	80
利益剰余金		
前期末残高	7,721	3,979
当期変動額		
剰余金の配当	△1,095	—
当期純損失(△)	△2,646	△5,147
土地再評価差額金の取崩	—	22
当期変動額合計	△3,741	△5,124
当期末残高	3,979	△1,145
自己株式		
前期末残高	△236	△240
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△2
自己株式の処分	2	3
当期変動額合計	△4	0
当期末残高	△240	△240
株主資本合計		
前期末残高	24,428	20,680
当期変動額		
剰余金の配当	△1,095	—
当期純損失(△)	△2,646	△5,147
自己株式の取得	△6	△2
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	—	22
当期変動額合計	△3,748	△5,127
当期末残高	20,680	15,553

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,273	585
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△688	△961
当期変動額合計	△688	△961
当期末残高	585	△375
土地再評価差額金		
前期末残高	81	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△22
当期変動額合計	—	△22
当期末残高	81	58
為替換算調整勘定		
前期末残高	△313	△331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18	△324
当期変動額合計	△18	△324
当期末残高	△331	△656
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,042	335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△706	△1,309
当期変動額合計	△706	△1,309
当期末残高	335	△973
少数株主持分		
前期末残高	2,135	2,254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119	102
当期変動額合計	119	102
当期末残高	2,254	2,356
純資産合計		
前期末残高	27,606	23,270
当期変動額		
剰余金の配当	△1,095	—
当期純損失(△)	△2,646	△5,147
自己株式の取得	△6	△2
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	—	22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△587	△1,207
当期変動額合計	△4,335	△6,334
当期末残高	23,270	16,936

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	100	△2,227
減価償却費	1,329	1,257
貸倒引当金の増減額(△は減少)	561	2,605
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,313	△2,283
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	11	△357
工事損失引当金の増減額(△は減少)	257	△718
固定資産処分損益(△は益)	13	352
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△394
負ののれん償却額	△0	△74
受取利息及び受取配当金	△437	△436
支払利息	1,329	1,479
為替差損益(△は益)	382	298
持分法による投資損益(△は益)	△48	855
退職特別加算金等	—	536
売上債権の増減額(△は増加)	△10,858	76,567
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	4,102	21
その他の資産の増減額(△は増加)	1,506	7,565
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,781	△70,323
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△6,418	3,854
その他の負債の増減額(△は減少)	△4,623	△223
その他	533	285
小計	△13,725	18,641
利息及び配当金の受取額	496	480
利息の支払額	△1,423	△1,382
法人税等の支払額	△829	△503
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,482	17,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△671	△218
有形固定資産の取得による支出	△708	△668
有形固定資産の売却による収入	154	199
無形固定資産の取得による支出	△229	△577
投資不動産の取得による支出	△1,144	—
投資不動産の売却による収入	330	582
投資有価証券の取得による支出	△43	△36
投資有価証券の売却による収入	225	1,566
子会社株式の取得による支出	△16	△40
貸付けによる支出	△196	△1,682
貸付金の回収による収入	456	2,739
その他	1,034	853
投資活動によるキャッシュ・フロー	△810	2,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	17,401	△20,212
長期借入れによる収入	22	2,500
長期借入金の返済による支出	△3,543	△3,930
従業員預り金の純増減額 (△は減少)	71	△198
自己株式の純増減額 (△は増加)	△6	△2
配当金の支払額	△1,095	—
少数株主への配当金の支払額	△11	△8
その他	—	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,838	△21,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	△230	△679
現金及び現金同等物の期中増減額 (△は減少)	△3,685	△2,604
現金及び現金同等物の期首残高	30,194	26,508
連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	91
現金及び現金同等物の期末残高	26,508	23,995

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>たな卸資産 未成工事支出金等 未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 主として総平均法による原価法</p>	<p>たな卸資産 未成工事支出金等 未成工事支出金 同 左 販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 材料貯蔵品 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産・投資不動産</p> <p>当社及び国内連結子会社については主として定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>在外連結子会社については見積耐用年数に基づく定率法または定額法によっています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が30百万円それぞれ減少しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が150百万円それぞれ減少しています。</p>	<p>有形固定資産・投資不動産 (リース資産を除く) 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によ っています。 (ただし、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法)	無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 同 左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法 なお、リース取引に関する会計基 準の改正適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引に ついては、引き続き通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理を採 用しています。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

会計処理基準に関する事項の変更

①重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しています。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は12百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失は42百万円増加しています。

②「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。

これによる影響はありません。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

これによる損益に与える影響は、借主側、貸主側ともにありません。

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

なお、リース取引開始日が改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。

(8) 【表示方法の変更】

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結損益計算書関係

「和解費用」については区分掲記していましたが、特別損失の総額の100分の10を超えないため、特別損失「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の当該金額は304百万円です。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

「投資有価証券売却損益(△は益)」については営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しました。なお、前連結会計年度の当該金額は△62百万円です。

(9) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	担保に供している資産 43,568百万円	1	担保に供している資産 21,752百万円
2	保証債務等の額 5,119百万円	2	保証債務等の額 3,920百万円
3	受取手形割引高 816百万円	3	_____
4	受取手形裏書譲渡高 2,170百万円	4	受取手形裏書譲渡高 40百万円
5	売上債権譲渡高 4,462百万円	5	_____
6	土地再評価差額金 連結子会社であります三井住建道路(株)が「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と土地再評価法に基づく再評価後の帳簿価額との差額 538百万円	6	土地再評価差額金 同 左 再評価の方法 同 左 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と土地再評価法に基づく再評価後の帳簿価額との差額 603百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	売上高(完成工事高)のうち工事進行基準によるもの 323,099百万円	1	売上高(完成工事高)のうち工事進行基準によるもの 243,671百万円
2	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 従業員給料手当 9,165百万円 退職給付費用 1,417 地代家賃 2,159 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,269百万円です。	2	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 従業員給料手当 8,009百万円 退職給付費用 1,349 地代家賃 2,154 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,144百万円です。
3	前期損益修正益 貸倒引当金戻入額 119百万円 その他 92 計 212	3	前期損益修正益 貸倒引当金戻入額 206百万円 償却済債権取立益 265 その他 7 計 479
4	課徴金等 公正取引委員会より課徴金納付命令を受けた事案に対する課徴金の他、請負契約上想定される違約金を含めて表示しています。	4	_____
5	和解費用 訴訟外において今後和解が想定される事案に対する解決金を表示しています。	5	_____
6	_____	6	退職特別加算金等 早期退職者募集に伴う退職金支給時の特別加算金の他、再就職支援費用を含めて表示しています。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
普通株式	127,399,973	143,842,983	—	271,242,956	(注)1
第一回優先株式	2,000,000	—	1,130,000	870,000	(注)2
第二回A種優先株式	4,500,000	—	—	4,500,000	
第三回B種優先株式	6,055,000	—	6,055,000	—	(注)2
第三回C種優先株式	6,000,000	—	131,300	5,868,700	(注)2
第三回D種優先株式	6,000,000	—	—	6,000,000	
合計	151,954,973	143,842,983	7,316,300	288,481,656	

(注)1 普通株式の増加は、第一回、第三回B種及び第三回C種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使によるものです。

2 優先株式の減少は、上記取得請求権行使により自己株式となった第一回、第三回B種及び第三回C種優先株式の消却によるものです。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
普通株式	348,034	32,832	3,268	377,598	(注)1、2
第一回優先株式	—	1,130,000	1,130,000	—	(注)3、4
第三回B種優先株式	—	6,055,000	6,055,000	—	(注)3、4
第三回C種優先株式	—	131,300	131,300	—	(注)3、4
合計	348,034	7,349,132	7,319,568	377,598	

(注)1 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

2 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものです。

3 優先株式の増加は、第一回、第三回B種及び第三回C種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使によるものです。

4 優先株式の減少は、第一回、第三回B種及び第三回C種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使により増加した自己株式を消却したことによるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	第一回優先株式	8	4.21	平成19年3月31日	平成19年6月29日
	第二回A種優先株式	30	6.71		
	第三回B種優先株式	354	58.55		
	第三回C種優先株式	351	58.55		
	第三回D種優先株式	351	58.55		
合計	—	1,095	—	—	—

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
普通株式	271,242,956	3,854,130	—	275,097,086	(注) 1
第一回優先株式	870,000	—	870,000	—	(注) 2
第二回A種優先株式	4,500,000	—	—	4,500,000	(注) 3
第三回C種優先株式	5,868,700	—	—	5,868,700	(注) 3
第三回D種優先株式	6,000,000	—	38,100	5,961,900	(注) 2、3
合計	288,481,656	3,854,130	908,100	291,427,686	

- (注) 1 普通株式の増加は、第一回及び第三回D種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使によるものです。
- 2 優先株式の減少は、取得請求権行使により自己株式となった第一回及び第三回D種優先株式の消却によるものです。
- 3 優先株式の取得請求期間は、第二回A種は平成21年4月1日から平成31年8月26日まで、第三回C種は平成19年10月1日から平成29年9月30日まで、第三回D種は平成20年10月1日から平成30年9月30日までです。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
普通株式	377,598	38,827	5,242	411,183	(注) 1、2
第一回優先株式	—	870,000	870,000	—	(注) 3、4
第三回D種優先株式	—	38,100	38,100	—	(注) 3、4
合計	377,598	946,927	913,342	411,183	

- (注) 1 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。
- 2 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。
- 3 優先株式の増加は、第一回及び第三回D種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使によるものです。
- 4 優先株式の減少は、第一回及び第三回D種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使により増加した自己株式を消却したことによるものです。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 (平成20年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 (平成21年3月31日)
現金預金勘定 28,602百万円	現金預金勘定 25,296百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 $\Delta 2,094$	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 $\Delta 1,301$
現金及び現金同等物 26,508	現金及び現金同等物 23,995

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 及び

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額及び資産の金額の合計額に占める「建設事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 及び

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 及び

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高の合計額が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しました。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
百万円	百万円
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金	繰越欠損金
101,621	89,446
退職給付引当金否認額	退職給付引当金否認額
7,303	6,382
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
2,559	4,140
未払費用否認額	完成工事補償引当金否認額
1,671	601
完成工事補償引当金否認額	その他
745	3,202
その他	103,773
2,463	繰延税金資産小計
116,363	103,773
繰延税金資産小計	評価性引当額
116,363	△98,788
評価性引当額	繰延税金資産合計
△109,471	4,984
繰延税金資産合計	繰延税金負債
6,891	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債	△1
その他有価証券評価差額金	連結上の引当金調整による額
△375	△23
連結上の引当金調整による額	繰延税金負債合計
△18	△24
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
△393	4,960
繰延税金資産の純額	
6,498	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	税金等調整前当期純損失のため記載していません。
40.7%	
(調整)	
永久に損金に算入されない項目	
523.0	
永久に益金に算入されない項目	
△204.9	
住民税均等割等	
△25.8	
評価性引当額の増減	
2,404.3	
連結調整等	
△19.5	
過年度法人税等	
△17.3	
子会社における税率差異	
△98.9	
その他	
△1.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
2,600.6	

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債	9	9	0	9	9	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,368	3,385	1,017	292	303	11
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	633	574	△59	1,726	1,353	△372
合計	3,002	3,960	957	2,018	1,657	△361

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額 (百万円)	172	1,291
売却益の合計額 (百万円)	46	335

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
その他有価証券

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
非上場株式 (百万円)	2,865	2,683
非連結子会社及び 関連会社株式 (百万円)	1,426	1,315
非連結子会社出資金 (百万円)	25	2
非上場優先出資証券 (百万円)	100	—

5 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 国債	—	—	9	—	—	9	—	—

(退職給付会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△34,391百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">399</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△33,991</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">13,891</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,886</td></tr> <tr><td>(6) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">283</td></tr> <tr><td>(7) 連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">△17,930</td></tr> <tr><td>(8) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>(9) 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△17,987</td></tr> </table> <p>(注) 当社の退職給付制度の一部及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用(注)</td><td style="text-align: right;">1,492百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">857</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△4</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,996</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">380</td></tr> <tr><td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,783</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法により計上している退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td>主として2.5%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>主として11年</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td>主として11年</td></tr> <tr><td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>主として15年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	△34,391百万円	(2) 年金資産	399	(3) 未積立退職給付債務	△33,991	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	13,891	(5) 未認識数理計算上の差異	1,886	(6) 未認識過去勤務債務	283	(7) 連結貸借対照表計上額純額	△17,930	(8) 前払年金費用	56	(9) 退職給付引当金	△17,987	(1) 勤務費用(注)	1,492百万円	(2) 利息費用	857	(3) 期待運用収益	△4	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,996	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	380	(6) 過去勤務債務の費用処理額	61	(7) 退職給付費用	4,783	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	主として2.5%	(3) 期待運用収益率	2.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として11年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として11年	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△30,457百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">364</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△30,092</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">11,901</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2,301</td></tr> <tr><td>(6) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>(7) 連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">△15,669</td></tr> <tr><td>(8) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>(9) 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△15,690</td></tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用(注)</td><td style="text-align: right;">1,421百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">821</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△2</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,989</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">381</td></tr> <tr><td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,675</td></tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>同左</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td>同左</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td>同左</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>同左</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td>同左</td></tr> <tr><td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>同左</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	△30,457百万円	(2) 年金資産	364	(3) 未積立退職給付債務	△30,092	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	11,901	(5) 未認識数理計算上の差異	2,301	(6) 未認識過去勤務債務	221	(7) 連結貸借対照表計上額純額	△15,669	(8) 前払年金費用	21	(9) 退職給付引当金	△15,690	(1) 勤務費用(注)	1,421百万円	(2) 利息費用	821	(3) 期待運用収益	△2	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,989	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	381	(6) 過去勤務債務の費用処理額	62	(7) 退職給付費用	4,675	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	同左	(2) 割引率	同左	(3) 期待運用収益率	同左	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	同左	(5) 数理計算上の差異の処理年数	同左	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	同左
(1) 退職給付債務	△34,391百万円																																																																																								
(2) 年金資産	399																																																																																								
(3) 未積立退職給付債務	△33,991																																																																																								
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	13,891																																																																																								
(5) 未認識数理計算上の差異	1,886																																																																																								
(6) 未認識過去勤務債務	283																																																																																								
(7) 連結貸借対照表計上額純額	△17,930																																																																																								
(8) 前払年金費用	56																																																																																								
(9) 退職給付引当金	△17,987																																																																																								
(1) 勤務費用(注)	1,492百万円																																																																																								
(2) 利息費用	857																																																																																								
(3) 期待運用収益	△4																																																																																								
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,996																																																																																								
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	380																																																																																								
(6) 過去勤務債務の費用処理額	61																																																																																								
(7) 退職給付費用	4,783																																																																																								
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
(2) 割引率	主として2.5%																																																																																								
(3) 期待運用収益率	2.0%																																																																																								
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として11年																																																																																								
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として11年																																																																																								
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年																																																																																								
(1) 退職給付債務	△30,457百万円																																																																																								
(2) 年金資産	364																																																																																								
(3) 未積立退職給付債務	△30,092																																																																																								
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	11,901																																																																																								
(5) 未認識数理計算上の差異	2,301																																																																																								
(6) 未認識過去勤務債務	221																																																																																								
(7) 連結貸借対照表計上額純額	△15,669																																																																																								
(8) 前払年金費用	21																																																																																								
(9) 退職給付引当金	△15,690																																																																																								
(1) 勤務費用(注)	1,421百万円																																																																																								
(2) 利息費用	821																																																																																								
(3) 期待運用収益	△2																																																																																								
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,989																																																																																								
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	381																																																																																								
(6) 過去勤務債務の費用処理額	62																																																																																								
(7) 退職給付費用	4,675																																																																																								
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																																								
(2) 割引率	同左																																																																																								
(3) 期待運用収益率	同左																																																																																								
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																																																								
(5) 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																																								
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	同左																																																																																								

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	△41.87円	△62.79円
1株当たり当期純損失(△)	△13.19円	△18.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失のため、 記載していません。	同 左

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	23,270	16,936
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	34,611	34,183
(うち優先株式の払込金額) (百万円)	(32,356)	(31,826)
(うち少数株主持分) (百万円)	(2,254)	(2,356)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	△11,340	△17,246
1株当たり純資産額の算定 に用いられた期末の普通株式 (千株)	270,865	274,685

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

3 1株当たり当期純損失(△)及び、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(△) (百万円)	△2,646	△5,147
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△2,646	△5,147
普通株式の期中平均株式数 (千株)	200,598	272,908
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	第一回優先株式 870千株 第二回A種優先株式 4,500千株 第三回C種優先株式 5,868千株 第三回D種優先株式 6,000千株	第二回A種優先株式 4,500千株 第三回C種優先株式 5,868千株 第三回D種優先株式 5,961千株

(重要な後発事象)

当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、平成21年6月26日開催予定の第6期定時株主総会に資本金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議しました。

1) 資本金及び利益準備金の額の減少の目的

平成21年3月期における損失計上に伴い発生する欠損のてん補を行うことにより、今後の資本政策の機動性を確保するため、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき資本金及び利益準備金の額を減少するものです。

2) 資本金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

平成21年3月31日現在の資本金の額16,859,138,046円のうち4,855,340,151円を減少させ、減少後の資本金を12,003,797,895円とします。

(2) 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少し、減少する資本金の額全額をその他資本剰余金へ振り替えることとします。

3) 利益準備金の額の減少の要領

平成21年3月31日現在の利益準備金109,573,525円全額を減少し、減少額全額を繰越利益剰余金に振り替えることとします。

4) 剰余金の処分の内容

資本金の額の減少に伴い増加したその他資本剰余金4,855,340,151円のうち4,253,062,929円を繰越利益剰余金に振り替え、繰越利益剰余金の欠損（繰越欠損金）をてん補することとします。なお、剰余金の処分後のその他資本剰余金は602,277,222円となります。

5) 資本金及び利益準備金の額の減少の日程（予定）

(1) 取締役会決議日	平成21年5月15日
(2) 株主総会決議日	平成21年6月26日
(3) 債権者異議申述公告日	平成21年6月29日
(4) 債権者異議申述最終期日	平成21年7月29日
(5) 効力発生日	平成21年7月31日

なお、上記内容については、平成21年6月26日開催予定の第6期定時株主総会において承認可決されることを条件としています。

(開示の省略)

リース取引及び関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,116	16,964
受取手形	2,949	3,428
完成工事未収入金	184,907	105,863
有価証券	100	—
未成工事支出金	23,319	24,654
短期貸付金	7,714	7,989
繰延税金資産	5,200	2,000
未収入金	4,944	3,247
立替金	15,513	9,259
その他	4,330	4,863
貸倒引当金	△6,116	△5,110
流動資産合計	262,981	173,160
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,814	1,499
構築物（純額）	124	103
機械及び装置（純額）	255	289
車両運搬具（純額）	9	22
工具、器具及び備品（純額）	392	322
土地	5,349	5,349
建設仮勘定	—	12
有形固定資産合計	7,944	7,599
無形固定資産		
投資その他の資産	1,311	1,674
投資有価証券	6,585	4,121
関係会社株式	4,720	4,280
関係会社出資金	321	298
長期貸付金	7,890	6,631
従業員に対する長期貸付金	1,032	1,038
関係会社長期貸付金	1,700	1,700
破産債権、更生債権等	8,720	8,692
長期前払費用	63	54
繰延税金資産	929	2,500
長期営業外未収入金	38,316	41,005
その他	7,376	7,149
貸倒引当金	△53,194	△55,022
投資その他の資産合計	24,461	22,452
固定資産合計	33,717	31,725
資産合計	296,698	204,886

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	76,831	49,774
工事未払金	111,174	72,154
短期借入金	24,400	4,180
未払金	2,401	4,953
未払費用	4,285	1,447
未払法人税等	112	198
未払消費税等	4,796	5,891
未成工事受入金	23,001	27,140
預り金	7,961	7,888
完成工事補償引当金	1,798	1,442
工事損失引当金	1,113	448
その他	1,873	1,706
流動負債合計	259,749	177,227
固定負債		
長期借入金	1,729	1,660
退職給付引当金	16,418	13,890
その他	17	104
固定負債合計	18,165	15,655
負債合計	277,914	192,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,859	16,859
利益剰余金		
利益準備金	109	109
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,480	△4,362
利益剰余金合計	1,589	△4,253
自己株式	△240	△240
株主資本合計	18,207	12,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	575	△361
評価・換算差額等合計	575	△361
純資産合計	18,783	12,003
負債純資産合計	296,698	204,886

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	423,282	327,258
売上原価		
完成工事原価	405,947	310,849
売上総利益		
完成工事総利益	17,335	16,409
販売費及び一般管理費	16,502	14,498
営業利益	833	1,910
営業外収益		
受取利息	311	351
受取配当金	672	478
保険配当金等	270	170
その他	296	158
営業外収益合計	1,551	1,158
営業外費用		
支払利息	1,325	1,476
為替差損	—	188
その他	688	881
営業外費用合計	2,014	2,546
経常利益	370	522
特別利益		
前期損益修正益	414	447
固定資産売却益	89	74
投資有価証券売却益	62	394
その他	27	0
特別利益合計	593	916
特別損失		
貸倒引当金繰入額	514	3,246
課徴金等	296	—
和解費用	399	—
関係会社株式評価損	907	502
退職特別加算金等	—	557
その他	255	986
特別損失合計	2,372	5,293
税引前当期純損失(△)	△1,408	△3,853
法人税、住民税及び事業税	△83	△14
法人税等調整額	2,000	2,000
法人税等合計	1,917	1,985
当期純損失(△)	△3,325	△5,839

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,859	16,859
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,859	16,859
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	109
当期変動額		
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立	109	—
当期変動額合計	109	—
当期末残高	109	109
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,012	1,480
当期変動額		
剰余金の配当	△1,095	—
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立	△109	—
当期純損失(△)	△3,325	△5,839
自己株式の処分	△1	△2
当期変動額合計	△4,532	△5,842
当期末残高	1,480	△4,362
利益剰余金合計		
前期末残高	6,012	1,589
当期変動額		
剰余金の配当	△1,095	—
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立	—	—
当期純損失(△)	△3,325	△5,839
自己株式の処分	△1	△2
当期変動額合計	△4,422	△5,842
当期末残高	1,589	△4,253
自己株式		
前期末残高	△236	△240
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△2
自己株式の処分	2	3
当期変動額合計	△4	0
当期末残高	△240	△240

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	22,635	18,207
当期変動額		
剰余金の配当	△1,095	—
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立	—	—
当期純損失(△)	△3,325	△5,839
自己株式の取得	△6	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△4,427	△5,842
当期末残高	18,207	12,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,226	575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△650	△937
当期変動額合計	△650	△937
当期末残高	575	△361
純資産合計		
前期末残高	23,861	18,783
当期変動額		
剰余金の配当	△1,095	—
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立	—	—
当期純損失(△)	△3,325	△5,839
自己株式の取得	△6	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△650	△937
当期変動額合計	△5,077	△6,779
当期末残高	18,783	12,003

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の異動

役員の異動については、開示すべき事項が発生した際に適切に開示します。

(2) 個別受注高・売上高・繰越高の状況

個別受注高の状況

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	官 公 庁	52,126		73,670		21,543	41.3
	民 間	38,650		19,827		△18,822	△48.7
	合 計	90,776	25.1	93,497	33.5	2,720	3.0
建築 工事	官 公 庁	7,234		5,891		△1,343	△18.6
	民 間	264,097		179,343		△84,754	△32.1
	合 計	271,332	74.9	185,235	66.5	△86,097	△31.7
合 計	官 公 庁	59,361	[16.4]	79,562	[28.5]	20,200	34.0
	民 間	302,748	[83.6]	199,170	[71.5]	△103,577	△34.2
	(内グループ)	(109,869)	(30.3)	(36,268)	(13.0)	(△73,600)	△67.0
	合 計	362,109	100	278,732	100	△83,376	△23.0

個別売上高の状況

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	官 公 庁	76,745		71,839		△4,905	△6.4
	民 間	30,550		29,137		△1,413	△4.6
	合 計	107,296	25.3	100,977	30.9	△6,319	△5.9
建築 工事	官 公 庁	21,306		15,259		△6,047	△28.4
	民 間	294,679		211,021		△83,657	△28.4
	合 計	315,985	74.7	226,281	69.1	△89,704	△28.4
合 計	官 公 庁	98,052	[23.2]	87,099	[26.6]	△10,953	△11.2
	民 間	325,229	[76.8]	240,159	[73.4]	△85,070	△26.2
	(内グループ)	(139,162)	(32.9)	(82,490)	(25.2)	(△56,671)	△40.7
	合 計	423,282	100	327,258	100	△96,023	△22.7

個別繰越高の状況

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	官 公 庁	83,877		85,708		1,830	2.2
	民 間	37,355		28,045		△9,309	△24.9
	合 計	121,233	32.5	113,753	35.0	△7,479	△6.2
建築 工事	官 公 庁	14,314		4,946		△9,367	△65.4
	民 間	237,796		206,117		△31,678	△13.3
	合 計	252,110	67.5	211,063	65.0	△41,046	△16.3
合 計	官 公 庁	98,191	[26.3]	90,654	[27.9]	△7,537	△7.7
	民 間	275,151	[73.7]	234,162	[72.1]	△40,988	△14.9
	(内グループ)	(97,903)	(26.2)	(51,681)	(15.9)	(△46,222)	△47.2
	合 計	373,343	100	324,817	100	△48,525	△13.0